

評価結果の公表

施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	ひとの健康
政策	地域で助け合えるまち
施策	地域で支え合う福祉のまちづくり
主管部局	福祉部
主管課	地域福祉課
関係課	地域福祉課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民、団体、事業者、行政など関係機関の効果的な連携による、支え合いや助け合いができるまちになっています。
----	--

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	86,349	0
(2)事業費	672,236	11,756
フルコスト（歳出合計）	758,585	11,756
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	458,081	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	20,611	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	26,937	8,000
(5)一般財源（市税収入など）	166,607	3,756
歳入合計	672,236	11,756

4 「ひとの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「福祉ボランティア・NPO活動の支援に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	30.9	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	32.5	32.5	34.0	34.0	35.5	35.5	37.0	37.0	38.5	38.5	40.0		
実績値	34.8	34.8	39.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査（隔年実施）における「福祉ボランティア・NPO活動の支援」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合 最終目標値40－現状値31＝9 9÷6＝1.5・・・2年毎に1.5%の増												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の機会に制限はありますが、多くのボランティアや市民団体の活動により、地域における福祉の活性化が図られ、多様化するニーズに対応できています。												

有効性指標 2

指標名	「困ったときに相談できる人・機関の充実に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	32.7	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	33.5	33.5	35.0	35.0	36.5	36.5	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0		
実績値	38.7	38.7	38.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「困ったときに相談できる人・機関の充実」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合 最終目標値40－現状値33＝7 7÷6＝1.16・・・R2～9まで2年毎に1.5%増、R10～は2年毎に1.0%増												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	最新の市民意識調査において計画値を達成できているのは、令和4年度まで行ってきた総合的支援の取組が要因の一つであると思われます。 また、令和3年4月の組織改正後は、新設した福祉総合相談室において、複雑化・複合化した地域課題について横断的な支援を行っています。												

評価結果の公表

施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

有効性指標 3

指標名	「地域の見守りをを行っている」市民の割合										単位	%
											現状値	26.5
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	27.0	27.0	28.5	28.5	29.0	29.0	29.5	29.5	30.0	30.0	30.0	
実績値	22.5	22.5	23.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査で「地域の見守り（メールマガジンの登録、検索訓練、近所への声掛けなど）を行うこと」に「積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合 最終目標値30－現状値26.5＝3.5 3.5÷6＝0.5											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や活動の制限が影響し、目標を達成することができませんでした。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
地域福祉推進事業	地域福祉課	37,207 (37,207)	指標名	福祉・健康フェア参加団体数	妥当性	A
			単年度計画値	91.0	有効性	A
			単年度実績値	65.0		
			単年度達成率	71.4%		
			最終目標に対する達成率	68.4%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 ダブルケアやヤングケアラーなど、地域住民の支援ニーズが複雑化・複合化する中、支援の在り方についても画一的なものではなく、重層的な支援体制を構築する必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
福祉総合相談事業	福祉総合相談室	27,376 (27,376)	指標名	おくやみ窓口利用件数	妥当性	A
			単年度計画値	322.0	有効性	A
			単年度実績値	450.0		
			単年度達成率	139.8%		
			最終目標に対する達成率	112.5%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 おくやみ窓口、ひきこもり支援、断らない相談や必要時の多機関協働事業等を今後も継続して実施していきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
成年後見制度利用促進事業	福祉総合相談室	30,757 (30,757)	指標名	成年後見に係る相談件数（延べ）	妥当性	A
			単年度計画値	230.0	有効性	A
			単年度実績値	234.0		
			単年度達成率	101.7%		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	A
事務事業の方向性						
A：拡大 超高齢社会により、対象となる認知症高齢者や親なき後の問題を抱える障がい者の増加が見込まれています。成年後見制度を必要な人が安心して制度を利用できるよう、継続して相談業務、市長による申立てを実施します。						

評価結果の公表

施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標	評価点		
民生委員事業	地域福祉課	24,833 (24,833)	指標名	相談及び支援活動数	妥当性	A
			単年度計画値	2,320.0	有効性	A
			単年度実績値	1,780.0		
			単年度達成率	76.7%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	60.1%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症の影響により縮小していた各種行事等を、必要性を見極めながら、アフターコロナに沿った形で再開していく必要があります。3年に1度の一斉改選に伴う委員の交代により支援が途切れることのないよう、委員活動を円滑に引き継ぐことができるような環境整備に努める必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標	評価点		
社会福祉協議会事業	地域福祉課	20,085 (20,085)	指標名	ボランティア登録人数	妥当性	A
			単年度計画値	1,680.0	有効性	A
			単年度実績値	1,501.0		
			単年度達成率	89.3%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	85.3%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 地区福祉委員会の活動や福祉実践教室の取組を通じて、一人でも多くの市民に地域の活動に関心をもってもらい、活動につなげていくことを目指します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標	評価点		
生活困窮者自立支援事業	地域福祉課	9,764 (9,764)	指標名	自立支援によって困りごとが解決した割合	妥当性	B
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	100.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され社会経済は改善の兆しを見せていますが、同時に社会福祉協議会の特例貸付等などの各種臨時支援策も終了し、依然として生活を再建できずにいる方からの相談が続いています。長期化する物価等の高騰が社会経済に与える影響によって、求職活動が困難になることも予想されます。こうした社会状況を踏まえて、支援の質を落とすことなく事業を継続することが必要です。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標	評価点		
生活保護事業	地域福祉課	610,502 (610,502)	指標名	生活保護世帯訪問回数	妥当性	B
			単年度計画値	1,454.0	有効性	B
			単年度実績値	815.0		
			単年度達成率	56.1%	効率性	B
			最終目標に 対する達成率	56.1%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、社会経済は改善の兆しを見せていますが、依然として生活を再建できずにいる方からの相談が続いているため、事業を継続することが必要です。						

評価結果の公表

施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名		妥当性	A
平和事業	地域福祉課	8,665 (8,665)	指標名	平和祈念戦没者追悼式参列者数	妥当性	A
			単年度計画値	220.0	有効性	A
			単年度実績値	88.0		
			単年度達成率	40.0%		
			最終目標に 対する達成率	29.3%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続						
ロシアによるウクライナ侵攻、G7広島サミット（令和5年5月開催）における議論など、国際的に平和を願う声が大きくなっています。戦後78年が経過し、戦争を体験した世代が高齢化しているため、当時を知る方々の負担をできるだけ減らし、多くの世代に効率的に継承できる事業を展開していきます。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	高齢化や核家族化の進展に伴い、地域のつながりが希薄化し、複数の課題を抱える世帯や生活の悩みを相談できず地域で孤立してしまう世帯など、地域福祉の課題は複雑化、複合化しています。 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化やエネルギー・食料品等の物価高騰の影響により、生活に困窮する世帯が増加しています。
施策の推進 に向けた 今後の方針	地域住民の一人ひとりが「我が事」意識を持ち、行政に頼るのではなく、地域の中で支え合う取組が構築されるよう、地域活動への参加を促進するとともに、世代を超えた住民同士が、誰でも気軽に参加・交流できる場や機会づくりを推進します。 生活に困窮する世帯からの相談等に対し、引き続き、個々のケースに合った適切な支援を行います。

評価結果の公表

施策名 高齢者の社会・地域参加の促進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	ひとの健康
政策	地域で助け合えるまち
施策	高齢者の社会・地域参加の促進
主管部局	福祉部
主管課	高齢障がい支援課
関係課	高齢障がい支援課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	高齢者が自らの経験・知識を生かしながら、自主的に参加できる生きがいの場が地域に存在し、いきいきと暮らせる地域社会が形成されています。
----	--

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	19,769	0
(2)事業費	44,304	20,878
フルコスト（歳出合計）	64,073	20,878
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	23	3,142
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	20	1,434
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	11,332	0
(5)一般財源（市税収入など）	32,929	16,302
歳入合計	44,304	20,878

4 「ひとの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「高齢者の活動の機会・場づくりへの支援に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	45.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0	50.0	52.0	52.0	54.0	54.0	55.0		
実績値	44.0	44.0	44.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「高齢者の活動の機会・場づくりへの支援」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の感染症対策を行った上でサロンを継続して運営できるよう支援し、高齢者の活動機会の提供を支えてきましたが、感染症感染拡大の影響で高齢者の外出機会が減少したため、計画値を実績値が下回っていると思われます。												

有効性指標 2

指標名	「高齢者の施設や福祉サービスに満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	42.5	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	44.0	44.0	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0	50.0	52.0	52.0	55.0		
実績値	46.0	46.0	45.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「高齢者の施設や福祉サービス」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で施設や福祉サービスを利用しづらい状況がありました。介護施設は介護保険事業計画に基づいて計画的に整備するとともに、福祉サービスについてはサービスの拡充に努めています。												

評価結果の公表

施策名 高齢者の社会・地域参加の促進

有効性指標 3

指標名	認知症サポーター養成者数（累計）										単位	人
											現状値	12,443.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	20,000.0	21,000.0	22,000.0	23,000.0	24,000.0	25,000.0	26,000.0	27,000.0	28,000.0	29,000.0	30,000.0	
実績値	19,253.0	19,735.0	21,706.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	基準日（3月31日）時点の認知症サポーター養成者数（累計）											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により計画値を実績値が下回っていますが、養成者数は継続的に増加しています。今後も引き続きサポーター養成に努めていく必要があります。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
高齢者の生きがい推進事業	高齢障がい支援課	14,565 (14,565)	指標名	プール・温泉等の助成件数	妥当性	A
			単年度計画値	42,000.0	有効性	A
			単年度実績値	21,063.0		
			単年度達成率	50.1%		
			最終目標に対する達成率	42.1%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 高齢者の居場所づくりは、地区福祉委員会等での地域住民による働きかけで増やしていくことを目指します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
高齢者虐待防止事業	福祉総合相談室	8,419 (8,419)	指標名	成年後見制度の市長申立て件数	妥当性	A
			単年度計画値	5.0	有効性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	-		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 今後も引き続き、高齢者虐待の未然防止のための適切な知識の普及啓発を実施します。また、高齢者虐待発生時には関係機関と連携し、虐待を収束させるための対応を実施していきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
高齢者生活支援事業	高齢障がい支援課	29,725 (29,725)	指標名	配食サービス配食数	妥当性	A
			単年度計画値	22,700.0	有効性	A
			単年度実績値	23,186.0		
			単年度達成率	102.1%		
			最終目標に対する達成率	77.3%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 高齢者福祉への理解を広め在宅生活を支える上で重要な事業のため継続すべきですが、手段や受益者負担について見直しが必要です。						

評価結果の公表

施策名 高齢者の社会・地域参加の促進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名	値		
敬老事業	高齢障がい支援課	12,999 (12,999)	敬老会参加者数		妥当性	A
			単年度計画値	7,200.0	有効性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	-	効率性	A
			最終目標に対する達成率	-		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続						
対象者の増加に対応する中で実施方法の見直しは必要です。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、在宅生活が長引いている影響が見られます。
施策の推進に向けた今後の方針	新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況が落ち着いてきていることから、在宅生活が長引いた影響を分析し、健康増進、社会参加の拡大を図る必要があります。

評価結果の公表

施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	ひとの健康
政策	地域で助け合えるまち
施策	障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり
主管部局	福祉部
主管課	高齢障がい支援課
関係課	高齢障がい支援課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	障がい者への理解と支援が進み、地域社会の中で支え合いながら、障がい者が自分らしく生活することができるまちになっています。
----	--

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	69,850	0
(2)事業費	2,012,672	43,597
フルコスト（歳出合計）	2,082,522	43,597
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	937,296	2,557
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	468,570	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	8,426	56
(5)一般財源（市税収入など）	598,380	40,984
歳入合計	2,012,672	43,597

4 「ひとの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「障がい者の施設や福祉サービスに満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	34.8	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	35.0	35.0	37.0	37.0	39.0	39.0	41.0	41.0	43.0	43.0	45.0		
実績値	38.0	38.0	43.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「障がい者の施設や福祉サービス」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	市内でのグループホーム開設を始め、障がい者への支援環境が整ってきたことにより、満足している市民の割合が増加しています。												

有効性指標 2

指標名	障がい者相談支援センターへの相談者数（実人数）										単位	人	
											現状値	733.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	733.0	750.0	750.0	800.0	800.0	800.0	800.0	850.0	850.0	850.0	900.0		
実績値	683.0	963.0	883.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	大府市障がい者相談支援センターへの年間相談者数（実人数）												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	前年と比べて人数が減少していますが、相談者数の計画値を実績値が上回る傾向が続いています。相談を通して、本人や家族に合った的確な支援を実施していくとともに、サービスの利用に当たっては障がい者相談支援センターによる計画作成を行い、専門的な支援を行っていきます。												

評価結果の公表

施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

有効性指標 3

指標名	障がい者の法定雇用率を達成している企業の割合										単位	%
											現状値	56.5
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	56.5	57.0	57.0	58.0	58.0	58.0	59.0	59.0	59.0	59.5	60.0	
実績値	52.2	54.1	53.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	刈谷公共職業安定所算出による障がい者の法定雇用率を達成している市内企業の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	前年と比べて0.2ポイント割合が低下しています。引き続き、障がい者雇用への情報提供をすすめ、障がい者雇用事業所連絡協議会への加入促進と協議会における障がい者雇用の現状を始めた情報提供、雇用促進策などを検討し、障がい者雇用をすすめる必要があります。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
障がい者等相談支援事業	高齢障がい支援課	29,813 (29,813)	指標名	相談延べ件数		妥当性	A	
			単年度計画値	8,530.0		有効性	A	
			単年度実績値	13,858.0		効率性	A	
			単年度達成率	162.5%				
			最終目標に対する達成率	146.6%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 障がい児・者の増加だけでなく、高齢化や障がいの重度化・多様化、養育力の弱い家庭の増加などに対応するために、相談支援専門員の専門性の向上や多機関多職種との連携、柔軟な相談支援体制の構築などの必要性があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
障がい地域生活支援事業	高齢障がい支援課	84,432 (84,432)	指標名	移動支援事業利用者数		妥当性	A	
			単年度計画値	170.0		有効性	A	
			単年度実績値	155.0		効率性	A	
			単年度達成率	91.2%				
			最終目標に対する達成率	82.4%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 障がい者の高齢化、障がいの重度化と多様化等に伴う多様化する障がい者支援のニーズに対応するために、制度の新設と見直しなど柔軟に支援体制の整備を行う必要があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
障がい自立支援給付事業	高齢障がい支援課	988,149 (988,149)	指標名	相談支援専門員がサービス等利用計画を作成している割合		妥当性	A	
			単年度計画値	91.0		有効性	A	
			単年度実績値	95.2		効率性	A	
			単年度達成率	104.6%				
			最終目標に対する達成率	97.1%				
事務事業の方向性 A：拡大 より充実したサービス提供体制の確保に努めるとともに、障害福祉サービス事業所の指定監査事務の権限移譲に合わせて、事務手続きやサービスの提供体制などのチェック機能の強化を行う必要があります。								

評価結果の公表

施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
障がい福祉サービス事業	高齢障がい支援課	10,938 (10,938)	指標名	福祉タクシー利用件数	妥当性	A
			単年度計画値	1,250.0	有効性	A
			単年度実績値	780.0		
			単年度達成率	62.4%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	52.0%		
事務事業の方向性						
A：拡大 障がい者の高齢化、障がいの重度化と多様化等に伴い、多様化する障がい者支援のニーズに対応するために、制度の新設と見直しなど柔軟に支援体制の整備を行う必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
障がい児支援事業	子ども未来課	432,697 (432,697)	指標名	通所給付決定数	妥当性	A
			単年度計画値	364.0	有効性	A
			単年度実績値	366.0		
			単年度達成率	100.5%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	72.9%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 サービスを必要とする障がい児は増加傾向にあります。また市内事業所も増加傾向にあります。関係機関と連携し、市内の社会資源を把握しながら、障がい児とその家族にとって適切なサービスを支給決定していきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
発達支援センター管理事業	子ども未来課	198,918 (198,918)	指標名	児童発達支援事業利用人数（おひさま）	妥当性	A
			単年度計画値	6,300.0	有効性	A
			単年度実績値	5,535.0		
			単年度達成率	87.9%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	87.9%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 受給者証を持つ障がい児や市内事業所の増加により、地域の中核を担う発達支援センターの役割がますます重要になると考えられます。今後も関係機関と連携を図り、発達が気になる児童とその保護者に寄り添いながら、個々の発達の度合いに合わせた療育を提供していきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
障がい者就労支援事業	高齢障がい支援課	355,289 (355,289)	指標名	障がい者雇用事業所連絡協議会の会員数	妥当性	A
			単年度計画値	46.0	有効性	A
			単年度実績値	56.0		
			単年度達成率	121.7%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	112.0%		
事務事業の方向性						
A：拡大 企業における障がい及び障がい者の理解を進めるとともに、障がい者の確実な就労及びその定着に向けた支援体制を充実する必要があります。						

評価結果の公表

施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名		妥当性	A
障がい者虐待防止事業	福祉総合相談室	6,991 (6,991)	障がい者虐待防止研修（啓発）の実施回数		妥当性	A
			単年度計画値	14.0	有効性	A
			単年度実績値	17.0		
			単年度達成率	121.4%		
			最終目標に対する達成率	94.4%	効率性	A
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 今後も引き続き、障がい者虐待の未然防止のための適切な知識の普及啓発を実施します。また、障がい者虐待発生時には関係機関と連携し、虐待を収束させるための対応を実施していきます。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	サービスの提供や環境整備などにより障がいへの理解がすすみ、施設やサービスに満足している市民の割合が高いものの、雇用率の増加にはつながっていません。
施策の推進に向けた今後の方針	手話言語条例やコミュニケーション促進条例により障がい者支援の市の姿勢を示すとともに、条例に基づく支援策を実施してきました。今後も障がいへの理解促進、障がいの特性に合わせた支援を進めていきます。